



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社テノ・ホールディングス 上場取引所 東 福
 コード番号 7037 URL https://www.teno.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉野 晴彦 TEL 092 (263) 3550
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	5,794	8.4	272	△21.8	286	△16.3	177	△16.7
2020年12月期第2四半期	5,344	6.7	349	43.6	341	46.3	212	42.1

（注）包括利益 2021年12月期第2四半期 177百万円（△16.7%） 2020年12月期第2四半期 212百万円（42.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	37.93	37.63
2020年12月期第2四半期	45.69	45.22

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	7,462	2,270	30.4
2020年12月期	7,419	2,127	28.7

（参考）自己資本 2021年12月期第2四半期 2,270百万円 2020年12月期 2,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	8.20	8.20
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	8.40	8.40

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	11.3	620	1.3	594	—	364	7.3	78.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	4,679,700株	2020年12月期	4,657,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	224株	2020年12月期	183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	4,672,812株	2020年12月期2Q	4,655,405株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2021年8月5日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、2021年8月23日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料は説明会開催日までに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、緊急事態宣言が断続的に発出され、その収束は依然として見通せない状況にあります。景気の先行きについては、ワクチン接種が開始され経済活動が今後持ち直しに向かうことが期待されているものの、感染力の強い変異株の出現をはじめ新型コロナウイルス感染症をめぐる状況も日々変化があり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2021年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2021」により、男女ともに仕事と子育て等を両立できる環境の整備に強力に取り組むという方針のもと、保育の受け皿整備や様々なニーズに応じた子育て支援の充実に向けた施策が行われる等、女性活躍に資する多様な働き方推進や基盤整備に強い関心が払われております。

2020年12月公表の「新子育て安心プラン」においては、2021年度から2024年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿整備が必要であることが示されております。女性の就業率に関してもこれまで80%を目標としておりましたが、82%（2025年まで）へ引き上げることが閣議決定されております（2019年2月「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」より）。こうした政府の方針を受け、引き続き市場規模の拡大が見込まれるとともに、地域福祉を支える社会インフラとして当社グループが行う事業の役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズや女性の社会進出による様々なニーズに応えるべく、当第2四半期連結累計期間に以下のとおり新たに保育施設の運営を開始しております。

(公的保育事業)	合計 2 施設
認可保育所	合計 2 施設
東京都	2 施設（品川区 1 施設、中央区 1 施設）

(受託保育事業)	合計 8 施設
企業内・病院内保育施設	合計 3 施設
福岡県	2 施設（福岡市 1 施設、遠賀町 1 施設）
大阪府	1 施設（豊中市 1 施設）
学童保育施設	合計 5 施設
福岡県	5 施設（福岡市 1 施設、香春町 4 施設）

なお、当社グループを取り巻く事業環境を鑑み、限られた経営資源のより良い活用を行うことを目的に、2021年3月末をもって運営を終了した施設が公的保育事業において1施設あります。また、委託期間満了等により、2021年6月末までに運営を終了した施設が受託保育事業において16施設あります。

上記を踏まえ、2021年6月末時点の運営施設数は、公的保育事業において63施設（認可保育所44施設、小規模認可保育所19施設）、受託保育事業において217施設（受託保育所129施設、学童保育所56施設、わいわい広場32施設）、その他において7施設（認可外保育所4施設、小規模認可保育所（事業所内保育事業）1施設、介護施設（デイサービス）2施設）の計287施設となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,794,707千円（前年同期比8.4%増）、営業利益は272,902千円（同21.8%減）、経常利益は286,046千円（同16.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は177,239千円（同16.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において新たに認可保育所を2施設開設いたしました。また、各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。前期は、休園や登園自粛による影響で変動費が抑制されておりましたが、当期は多くの施設で通常どおりに運営を行うことができたため、変動費が増加いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,733,274千円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は404,800千円（同6.9%減）となりました。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託の営業活動に注力し、当第2四半期連結累計期間において新たに3施設開設いたしました。学童保育施設につきましては、5施設開設いたしました。うち4施設は、福岡県香春町と新たに取引を開始し運営を開始した施設であります。また、各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間に16施設の運営が終了したため、前年同期比において施設数が純減いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,780,394千円(前年同期比4.6%減)、セグメント利益は67,091千円(同21.4%減)となりました。

(その他)

その他におきましては、主に幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣事業、直営認可外保育施設における保育並びに介護施設におけるサービスの質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。しかしながら、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の断続的な発出により、前年に比べて運営施設の稼働率は上昇したものの、平常水準までの改善には至りませんでした。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は290,838千円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益は7,430千円(同55.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、7,462,158千円となり、前連結会計年度末の7,419,167千円から42,991千円の増加となりました。

流動資産につきましては、3,207,900千円となり、前連結会計年度末の3,206,472千円から1,427千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が242,371千円増加、売掛金が202,265千円減少、流動資産のその他が38,624千円減少したためであります。

固定資産につきましては、4,254,257千円となり、前連結会計年度末の4,212,694千円から41,563千円の増加となりました。これは、主に有形固定資産が19,288千円減少、無形固定資産が9,822千円増加、投資その他の資産が51,029千円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、5,191,408千円となり、前連結会計年度末の5,291,501千円から100,093千円の減少となりました。

流動負債につきましては、2,469,938千円となり、前連結会計年度末の2,395,874千円から74,063千円の増加となりました。これは、主に短期借入金が200,000千円増加、未払金が182,058千円減少、未払法人税等が9,339千円増加、賞与引当金が223,036千円増加、流動負債のその他が184,546千円減少したためであります。

固定負債につきましては、2,721,470千円となり、前連結会計年度末の2,895,627千円から174,156千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が172,450千円減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、2,270,749千円となり、前連結会計年度末の2,127,665千円から143,084千円の増加となりました。これは、新株の発行による資本金2,042千円増加及び資本剰余金2,042千円増加、配当金の支払いによる利益剰余金38,189千円減少と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が177,239千円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得が385,467千円、投資活動による資金の支出が150,952千円、財務活動による資金の支出が1,143千円であったことにより、前連結会計年度末に比べ233,371千円増加し、2,099,067千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は385,467千円(前第2四半期連結累計期間は381,220千円の獲得)となっております。これは主に税金等調整前四半期純利益が283,543千円、減価償却費が100,474千円、売上債権の減少が202,265千円、法人税等の支払額が181,663千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は150,952千円(前第2四半期連結累計期間は614,774千円の支出)となっております。これは主に補助金の受取額が478,810千円、有形固定資産の取得による支出が570,112千円、無形固定資産の取得による支出が69,115千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,143千円(前第2四半期連結累計期間は66,506千円の支出)となっております。これは主に長期借入れによる収入が70,000千円、短期借入金の純増額が200,000千円、長期借入金の返済による支出が235,474千円、配当金の支払額が38,163千円あったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想については、2021年2月12日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,696	2,138,067
売掛金	955,655	753,389
その他	356,148	317,524
貸倒引当金	△1,028	△1,081
流動資産合計	3,206,472	3,207,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,376,863	2,427,725
減価償却累計額	△723,967	△794,608
建物及び構築物(純額)	1,652,896	1,633,117
リース資産	15,633	15,633
減価償却累計額	△10,770	△12,184
リース資産(純額)	4,863	3,449
建設仮勘定	81,040	78,386
その他	341,161	355,235
減価償却累計額	△291,906	△301,422
その他(純額)	49,254	53,813
有形固定資産合計	1,788,055	1,768,766
無形固定資産		
のれん	710,548	680,166
その他	110,618	150,823
無形固定資産合計	821,167	830,990
投資その他の資産		
長期貸付金	818,039	798,031
長期前払費用	355,249	355,200
繰延税金資産	58,681	141,638
敷金及び保証金	371,501	359,630
その他	581	1,004
貸倒引当金	△581	△1,004
投資その他の資産合計	1,603,471	1,654,500
固定資産合計	4,212,694	4,254,257
資産合計	7,419,167	7,462,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,001	25,319
短期借入金	300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	441,312	448,288
未払金	795,981	613,922
未払法人税等	185,859	195,198
賞与引当金	47,924	270,960
その他	600,794	416,247
流動負債合計	2,395,874	2,469,938
固定負債		
長期借入金	2,767,782	2,595,331
繰延税金負債	2,764	—
役員退職慰労引当金	16,513	18,342
資産除去債務	92,197	92,379
その他	16,369	15,416
固定負債合計	2,895,627	2,721,470
負債合計	5,291,501	5,191,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,141	453,184
資本剰余金	528,641	530,684
利益剰余金	1,148,074	1,287,123
自己株式	△191	△241
株主資本合計	2,127,665	2,270,749
純資産合計	2,127,665	2,270,749
負債純資産合計	7,419,167	7,462,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,344,175	5,794,707
売上原価	4,329,605	4,821,191
売上総利益	1,014,569	973,515
販売費及び一般管理費	665,506	700,613
営業利益	349,063	272,902
営業外収益		
受取利息	2,728	2,514
助成金収入	150	20,816
その他	677	453
営業外収益合計	3,555	23,785
営業外費用		
支払利息	7,776	8,408
障害者雇用納付金	2,340	945
その他	609	1,287
営業外費用合計	10,726	10,641
経常利益	341,892	286,046
特別利益		
補助金収入	399,029	478,810
特別利益合計	399,029	478,810
特別損失		
固定資産圧縮損	398,930	476,868
その他	—	4,444
特別損失合計	398,930	481,312
税金等調整前四半期純利益	341,991	283,543
法人税、住民税及び事業税	206,573	192,025
法人税等調整額	△77,275	△85,721
法人税等合計	129,298	106,304
四半期純利益	212,693	177,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,693	177,239

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	212,693	177,239
四半期包括利益	212,693	177,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,693	177,239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341,991	283,543
減価償却費	84,201	100,474
のれん償却額	10,382	30,382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,331	476
賞与引当金の増減額(△は減少)	200,119	223,036
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,749	1,828
受取利息及び受取配当金	△2,728	△2,514
支払利息	7,776	8,408
補助金収入	△399,029	△478,810
固定資産圧縮損	398,930	476,868
売上債権の増減額(△は増加)	109,968	202,265
仕入債務の増減額(△は減少)	1,186	1,317
未払金の増減額(△は減少)	△117,741	△142,080
その他	△117,953	△129,075
小計	517,521	576,122
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△8,333	△8,997
法人税等の支払額	△127,972	△181,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,220	385,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△9,000
有形固定資産の取得による支出	△732,264	△570,112
無形固定資産の取得による支出	△32,010	△69,115
事業譲受による支出	△242,000	—
補助金の受取額	399,029	478,810
長期貸付けによる支出	△19,952	—
長期貸付金の回収による収入	22,267	22,659
敷金及び保証金の差入による支出	△17,118	△9,934
敷金及び保証金の回収による収入	8,273	5,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614,774	△150,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,800	200,000
長期借入れによる収入	170,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△179,037	△235,474
新株予約権の行使による株式の発行による収入	856	4,084
自己株式の取得による支出	—	△50
配当金の支払額	△36,796	△38,163
リース債務の返済による支出	△728	△1,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,506	△1,143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△300,060	233,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,055	1,865,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,482,994	2,099,067

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	公的保育 事業	受託保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,226,027	1,865,290	5,091,317	252,857	5,344,175	—	5,344,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	12,514	12,514	△12,514	—
計	3,226,027	1,865,290	5,091,317	265,372	5,356,690	△12,514	5,344,175
セグメント利益	434,913	85,375	520,288	16,865	537,154	△188,091	349,063

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、認可外保育所の運営、小規模認可保育所(事業所内保育事業)の運営、介護施設(デイサービス)の運営等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△188,091千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間で株式会社トップランが行う介護事業(デイサービス)を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては209,160千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	公的保育 事業	受託保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,733,274	1,780,394	5,513,669	281,038	5,794,707	—	5,794,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	9,800	9,800	△9,800	—
計	3,733,274	1,780,394	5,513,669	290,838	5,804,507	△9,800	5,794,707
セグメント利益	404,800	67,091	471,892	7,430	479,322	△206,419	272,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、認可外保育所の運営、小規模認可保育所(事業所内保育事業)の運営、介護施設(デイサービス)の運営等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△206,419千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	45.69円	37.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	212,693	177,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	212,693	177,239
普通株式の期中平均株式数(株)	4,655,405	4,672,812
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	45.22円	37.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,096	37,121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。